

TCFD 提言が推奨する4つの開示項目に沿った情報開示



気候変動問題は、持続可能な社会を実現するために解決すべき重要な社会的課題です。当社グループは、今後、企業が存続していくためには、事業活動を通じてその課題を解決していくことが重要と認識しており、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しています。

ガバナンス

持続可能で豊かな未来に貢献する存在となるべく、当社は経営会議の諮問委員会の1つとして「サステナビリティ委員会」を設置しています。当委員会は、気候変動問題をはじめサステナビリティに関連する重要課題を審議し、その結果を経営会議ならびに取締役会に報告しています。当社は「脱炭素社会の推進」を含むマテリアリティをサステナビリティ委員会、経営会議の審議を経て、取締役会決議により特定しており、取締役会は後述の「指標および目標」で掲げる環境目標の進捗状況を監督していきます。今後、次期中期経営計画の策定のなかで環境目標の達成状況を役員報酬と連動させる仕組みを検討するなど、カーボンニュートラル社会の実現に向けてガバナンスを強化していきます。

リスク管理

脱炭素社会への移行に伴う規制変更や技術革新、ビジネスモデルの転換、または地球温暖化に伴う異常気象等は、当社グループが保有するアセットの価値下落等、経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、気候変動リスクを重要なリスクの1つとして認識しており、リスクを特定・評価・管理するとともに、ビジネスの機会と捉え、脱炭素社会の実現に貢献します。

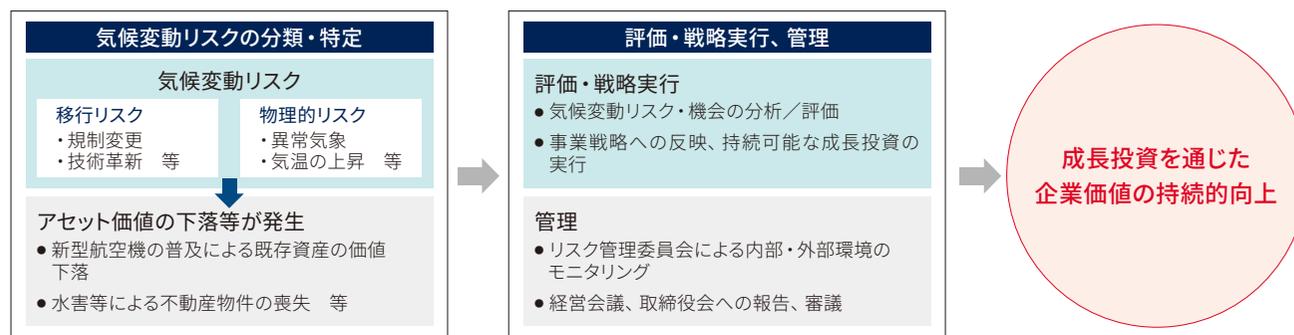
気候変動リスクの特定・評価・管理態勢

気候変動リスクには、規制強化・技術革新などに伴う移行リスク、異常気象や気候の変化に伴う物理的リスクがあります。当社では、信用リスクやアセットリスク、投資リスクなどといった既存のリスクを含む幅広い波及経路を通して、短・中・長期とさまざまな時間軸のなかで影響が発現するものと捉えています。統合リスク管理態勢のもと、気候変動リスクについてはその他の主要リスクとの関係性を踏まえ、リスクを特定・評価・管理する体制の構築を進めています。

全体的なリスクマネジメントへの統合状況

気候変動リスクによるその他の主要なリスクへのさまざまな影響は、リスク管理委員会にて報告・審議する態勢としていきます。シナリオ分析を通して判明したリスクも含めて、モ

ニタリング体制を構築するなど、リスク管理全体への統合を進めていきます。また、気候変動に関する目標・計画策定、モニタリング内容は、サステナビリティ委員会にて報告・審議する態勢としています。両委員会の審議内容は取締役会の監督体制のもと、当社グループの経営戦略全体に反映し、リスクマネジメント全体、個別リスク双方の観点から適切に対応できる態勢としています。



TCFD 提言が推奨する4つの開示項目に沿った情報開示

気候変動対応の戦略

当社は、将来の気候変動が当社グループの事業に及ぼすリスクと機会を把握するとともに、適切な情報開示や今後の施策の検討を目的に、「移行リスク」および「物理的リスク」に関するシナリオ分析を行っています。

なお、シナリオ分析は、現時点で得られる限定的な情報やデータをもとに実施したものです。今回得られた分析結果を慎重に精査し、ステークホルダーとの対話を通じて、今後はより多くの情報と関連データを入手し、分析手法の改良や分析対象事業の拡大を図ることで、適切な開示に努めていきます。

シナリオ分析結果

シナリオ分析対象セグメントである、環境エネルギー、航空、不動産、カスタマーソリューションを所管する各本部および全社のリスク管理所管部署であるリスクマネジメント統括部とともに、気候変動が及ぼす当社グループの事業影響に関する議論を行い、シナリオ分析結果と既存戦略方針との整合性を確認しました。

当社グループは、気候変動に関するリスクと機会について、短期ないし長期にわたる対応策を講じることにより、リスクの最小化および機会の最大化を図っています。移行リスク分析の結果としては、再生可能エネルギーの拡大、高燃費航空機・エンジン等ならびにSAFや水素等の低炭素燃料への移行、低炭素建物の需要拡大等に関連するリスクと機

会に適切に対処する必要性が認識されています。また、物理的リスク分析の結果としては、発電所の被災、太陽光パネル等発電設備の劣化、自然災害の激甚化による不動産価値の毀損、建築費用・運営費用・改修費用の増加、当社グループ事業所の被災や運営費用・保険費用の増加等のリスクが想定されています。

気候変動リスクに対しては、適切な対応策を策定する一方で、気候変動による機会は、事業機会の獲得を戦略に織り込んでいます。なお、気候変動関連の指標を設定し、国内外における関連動向および当社グループの取り組み状況を定期的にモニタリングする体制を整備しています。

[Web](#) シナリオ分析結果の詳細はウェブサイトをご覧ください。

指標および目標

当社グループは、脱炭素社会の実現を喫緊の課題と認識し、国の政策目標や「10年後のありたい姿」等から当社グループのあるべき姿を定めました。そして、そのあるべき姿から逆算して環境目標を設定しました。これを契機として、「脱炭素社会の推進」をより重要な機会と捉え、積極的に推進しています。

なお、将来的に新規事業の取り組み等により温室効果ガス排出量が大幅に増加した場合、あるいは、サプライチェーンを含めたグループ全体の温室効果ガス排出量算定を高度化するなかで数値の変動が生じる場合等においては、適宜

目標設定を見直す可能性はありますが、いずれも今回設定する目標と同様に、国の政策目標等の水準に沿うよう設定する予定です。

今後の取り組み

当社グループは、「脱炭素社会の推進」の実効性をさらに高めるべく、Scope1, 2の目標設定以降の取り組みや進捗に加え、Scope3の中間目標達成に向けたプロセスをまとめ、「カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画」を策定しました。本取り組みおよびその高度化を通じて、サプライチェーンを含めた2050年カーボンニュートラル社会の実現をめざしてまいります。

[Web](#) カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画の詳細はウェブサイトをご覧ください。

当社グループの温室効果ガス排出量削減目標

	2024年度 (実績)	短期(毎年)	中期 (~2030年度)	長期 (~2050年度)
GHG 排出量 (Scope1, 2)	4,457 t-CO ₂ (2019年度比 △60.5%)	—	2019年度比 △55%	ネットゼロ
エネルギー 使用量 (国内)	80,090 GJ (2023年度比 △4.3%)	前年度比 △1%	—	—